

販売会社：株式会社 大東銀行

重要情報シート（個別商品編） **投資信託**

1. 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	東京海上・物価対応バランスファンド（毎月決算型）
組成会社（運用会社）	東京海上アセットマネジメント株式会社
販売委託元	
金融商品の目的・機能	米国短期国債（20%）、海外物価連動国債（20%）、国内物価連動国債（20%）、海外株式（20%）、日本および米国の住宅REIT（10%）、金（10%）に分散投資するとともに、外貨建資産のうち、一部の投資先ファンド（海外株式に投資するファンド、日米の住宅REITに投資するファンド、金に投資するファンド）において為替ヘッジを行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。※ 米国短期国債および海外物価連動国債の各投資比率は20% を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	・中長期での資産形成を目的とする方・ある程度の元本割れリスクを許容する方・以下の分配金の仕組みをご理解いただいたうえで、定期的(1か月ごと)に分配金を享受したい方（資産取り崩しニーズのある方）【分配金の仕組み】①ファンドの分配金は純資産から支払われるため、その金額相当分だけ基準価額は下がります。②分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。③投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。詳細は、交付目論見書の「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。
パッケージ化の有無	ファンドは、複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ（FoFs）です。投資先のファンドは、ファンドに組入れるために組成された商品となっていますので、個別に購入することはできません。
クーリング・オフの有無	適用はありません。

- （質問例）
- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
 - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
 - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	・運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。・投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。・市場の流動性による影響を受けます。・一部の投資先ファンドにおいて為替ヘッジを行います。為替相場の変動による影響を完全に排除できるものではありません。
過去1年の収益率	8.1% (2025年11月末現在)
過去5年の収益率	平均 5.6% 最低 1.9% (2023年11月) 最高 11.2% (2024年10月) (2020年12月～2025年11月の各月末における直近1年間の数字) ※ 設定日以降の実績を用いています。
交付目論見書参照箇所 (リスクと運用実績)	損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

- (質問例) ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
 ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
 ⑥ この商品は元本が保証されているか説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時の基準価額に対し、3.30% (税込)
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的な信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に信託報酬率年率1.1396%程度 (税込) を乗じて得た額です。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。
交付目論見書参照箇所 (費用)	上記以外に生ずる費用を含めて詳細は交付目論見書の「ファンドの費用」に記載しています。
その他	当行では投資信託償還乗換優遇制度は行っていません。

- (質問例) ⑦ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
 ⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

償還期限	この商品の償還期限は2032年11月15日です。ただし、期間更新や繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	ありません。
解約の制限事項	取引所等における取引の停止、取引所・銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。
交付目論見書参照箇所 (換金・解約の条件)	詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」、「ファンドの費用」に記載しています。

- (質問例) ⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当行の利益とお客さまの利益が反する可能性

当行がお客様にこの商品を販売した場合、当行は、お客様が支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.484%（税込）の手数料を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

当行はこの商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。

当行の職員に対する業績評価上、この投資信託商品の販売が他の投資信託商品の販売より高く評価されることはありません。

この商品のご購入あるいはご購入しないことが、当行とのお取引に影響を与えることはありません。

(質問例) ⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

分配金	配当所得として普通分配金に対して 20.315%の所得税と地方税が課税されます。
換金（解約）時および償還時	譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%の所得税と地方税が課税されます。
その他	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
交付目論見書参照箇所（租税）	詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

本書面では、個別商品の商品性やリスク、運用実績、手数料等の情報を簡潔に記載しています。

各商品の詳細は、以下の当行ホームページよりご覧いただける目論見書および目論見書補完書面に記載していますので、お申込みにあたっては、以下の URL または QR コードからダウンロードしていただき、内容をご確認ください。

お客さまの端末（スマートフォン、パソコン等）へ PDF ファイルをダウンロードができない場合、目論見書と目論見書補完書面を書面（紙媒体）にて交付いたします。その他ご希望の際には、書面（紙媒体）を提供させていただきますので申し出ください。

販売会社（当行）が作成した契約締結前交付書面（目論見書補完書面）掲載場所 ※PDF 形式で掲載しています。	
https://www.daitobank.co.jp/personal/entrust/toushin/mokuromisho/#syomen	
運用会社が作成した目論見書掲載場所 ※PDF 形式で掲載しています。	
https://www.daitobank.co.jp/personal/entrust/toushin/mokuromisho/	